

令和2年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 教育環境の整備や教育活動の充実に伴う教育費の増、就学前児童の教育・保育に係る給付費等の社会保障関係費の増等に伴い、**一般会計の予算規模は元年度当初を上回る。**
- 個人市民税における納税義務者数の増加や、固定資産税における新增築家屋の影響、宿泊税の課税開始等により、市税収入は元年度当初より増加。
また、交付金については、地方消費税交付金の増等に伴い増加。
一方、地方交付税等については、市税収入や交付金の増等に伴い減少。
- 市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジ「FUKUOKA NEXT」の取組みを加速させ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を確固たるものとする予算を編成。
- 2年度末の**一般会計市債残高見込みは着実に減少。**

● **一般会計の予算規模は元年度当初を上回る** (令和元年度当初予算)
8,875 億円 (2.4 %) (8,666 億円)

● 歳 入

○ **一般財源総額は市税や交付金の増等に伴い増加**
4,678 億円 (1.1 %) (4,625 億円)

○ **市税は個人市民税・固定資産税の増や宿泊税の課税開始等に伴い増加**
3,397 億円 (1.2 %) (3,358 億円)

○ **交付金は地方消費税交付金の増等に伴い増加**
489 億円 (33.4 %) (367 億円)

○ **実質的な地方交付税は市税や交付金の増等に伴い減少**
590 億円 (▲ 13.9 %) (685 億円)

(内訳)

・地方交付税	310 億円	(355 億円)
・臨時財政対策債	280 億円	(330 億円)

○ **市債発行額は増加**
775 億円 (1.7 %) (762 億円)

(参考) 市債残高見込みは着実に減少

一般会計	11,693 億円	(▲ 119 億円)	[11,812 億円]
全会計*	19,933 億円	(▲ 454 億円)	[20,387 億円]

※ 満期一括積立金を除く

[] 内は令和元年度末見込み

● 歳 出

○ **扶助費等の社会保障関係費が増加**
2,884 億円 (3.5 %) (2,788 億円)

○ **すべての子どもの未来を育むため、こども育成費・教育費を増額(+153億円)**